

所得の格差が、 いのちの格差へ

たとえば、**通院するたび**に窓口負担に**別途100～200円上乗せ**して徴収しようとしています(受診時定額負担)。患者・利用者負担を大幅に引き上げることで、お金のあななしで、必要な医療・介護が受けられなくなります。



国は、社会保障は削減・抑制していく一方で、消費税を際限なく引き上げて8%、10%にとどまらず、**20%以上**にしようとしています(2025年)。

狙われる負担増

- 高齢者(70～74歳)の窓口負担を2割へ倍増
- かぜ・漢方・湿布薬などは全額自己負担
- 介護保険(要支援1・2)の利用料を1割から2割へ
- ケアプラン作成の有料化
- 生活援助介護や軽度者のサービスの保険はずし

国際的にも高い、 日本の窓口負担。

日本の原則3割という窓口負担は、先進諸国で際立って高い水準です。OECD諸国では、イギリス、イタリアなど12カ国は原則無料(一般外来)、フランス、ドイツなど13カ国は少額な定額制・定率制です。ドイツでは、政権与党が医療費の窓口負担の廃止に向けて動き出しています。

窓口負担が重い国々 2カ国	高額な定率制	日本 …一般30% 義務教育就学前20%	
		韓国 …外来30～55%:入院20%	
窓口負担が軽い国々 13カ国	少額な定率制	オーストラリア …15%:入院は負担なし フランス …30%:ただし、補完的な公的保険で負担はほとんどない	
	少額な定率制	ドイツ など8カ国 〈入院は負担なし〉 ノルウェー 〈18歳未満負担なし〉 フィンランド	
窓口負担がない国々 12カ国	原則無料	カナダ ／ デンマーク ／ イタリア ／ イギリス など12カ国	

出典:OECD編者「世界の医療制度改革」2004/明石書店2005年発行より作成
※日本の義務教育就学前20%は2008年から、各国の状況は主に2000年時点のもの。

署名にご協力ください。

安心の医療をつくる。患者窓口負担の大幅軽減を。

患者窓口負担の 大幅軽減を求める請願

請願趣旨

非正規雇用が増加し、一世帯あたりの平均所得は減り続け、現在の生活が「苦しい」と感じている世帯は6割を超えています。現行の3割負担のもとでは病気になっても受診をためらう、経済的理由から必要な治療や薬を中断するなど、受診抑制はますます深刻です。

他の先進諸国では、窓口負担は無料や低額がほとんどです。本来、負担の心配がなく誰でもどこでも安心して受けられる医療制度が必要です。

医療、社会保障の充実は、国民生活の「安心」の土台です。「安心して暮らしたい」という国民の切実な願いの実現のために、以下の事項を政府に強く要望します。



請願項目

患者窓口負担を大幅に軽減してください。

少なくとも、患者窓口負担をただちに、現役世代は2割、65歳から74歳は1割、義務教育終了までの子どもと75歳以上の高齢者は無料にしてください。

お名前	ご住所

取り扱い医療機関、団体

※この個人情報は請願以外には使用しません

